

伝統を基礎とし
革新と魅力・活力・実力ある
京都大学を目指して

(調整ページ)

京大中期目標・中期計画ハンドブック

2010～2016



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

第2期中期目標・中期計画の達成に向けて



平成16年4月の国立大学法人化から6年が経過し、国立大学は第1期中期目標期間を終え、平成22年4月から第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）に入りました。

京都大学においても第2期中期目標・中期計画を策定し、10年後を見据えた大学改革など、さまざまな課題に取り組んでいます。

この第2期中期目標・中期計画は「教育」「研究」「社会連携」「医療」「運営」等のテーマに対して設定した53項目の目標と92項目の計画から成り立っています。中期目標は文部科学大臣から京都大学に対して提示されたものであり、中期計画はその目標を達成するために京都大学が自ら定めたものです。したがって、この中期目標・中期計画は社会と京都大学の間の「公的な約束」であり、この約束を果たすべく計画を確実に実行し目標を達成する決意です。

一方、現在、世界が直面する多面的な課題や問題、そして我が国では国家の危機的な財政状況に加えて未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生し、まさに国難といえる状況にあります。このような時にこそ、京都大学を構成する皆様が一人丸となって日本を蘇らせ復興させる原動力になるとともに、長期的には人類が直面する多岐にわたる多難な問題に果敢に挑戦していかねばなりません。そのためには、京都大学を構成する1人ひとりが大学の使命や目指すべき中長期ビジョンを共有し目標に向かって進んでいくことが不可欠です。また、大学としても今後の復興に向けた取組や社会の要請を受けて、中期目標・中期計画の変更が必要な場合には速やかに対応していきたいと考えています。

本小冊子は京都大学の第2期中期目標・中期計画の内容を用語の解説やデータを通じて説明した内容となっています。京都大学を構成する皆様が日々の活動の中で本小冊子が大学の理念や進むべき方向、中期ビジョンを改めて理解する一助となり、ひいては目標に向けてそれぞれが持つ能力を最大限発揮いただくことを期待します。そして京都大学を外から支えていただく皆様にとっては京都大学の運営の基本姿勢や中期ビジョン、現在及び今後行う取組の一端を知っていただくきっかけとなれば幸いです。

今後、京都大学は我が国および人類の将来にとっての衍沃な大地のごとく、より一層英知を結集し総力を挙げて優れた人材と研究成果を生み出し、明るい未来の実現に向けて力強く前進していきたいと思えます。

京都大学総長 松 本 紘

CONTENTS



1 京都大学の基本理念	1
2 中期目標・中期計画の位置づけ	3
3 中期目標	7

教 育

深い教養と高い識見及び国際的視野をもった人材の育成に向けて	8
教育の実施体制のさらなる強化に向けて	10
学生支援のさらなる充実に向けて	12

研 究

世界を先導する研究拠点に向けて	14
研究の実施体制の強化に向けて	16

国際貢献

教育のさらなる国際化に向けて	18
国際貢献と海外の研究機関等とのさらなる連携に向けて	20

社会連携

地域連携、社会貢献の推進に向けて	22
国内外の大学、企業等と連携した教育研究活動の推進に向けて	24



CONTENTS

医 療

安全で安心できる最高の医療サービスの提供に向けて……………26

運 営

組織運営基盤の強化に向けて……………28

財政運営基盤の強化に向けて……………30

評価体制及び戦略的な広報の強化に向けて……………32

施設設備の整備及び安全管理体制の強化に向けて……………34

コンプライアンス体制の整備及び大学支援者とのさらなる連携に向けて……36

4 資料集……………39

京都大学の概要……………40

5 中期計画一覧……………47



1. 京都大学 の基本理念

京都大学の基本理念とは

基本理念は京都大学が創立以来歩んできた歴史を踏まえ、依って立つべき理念と目標を明確にしたものであるとともに、将来に向けて京都大学が目指す方向を指し示すものです。この基本理念は平成12年に設置された「京都大学基本理念検討ワーキング」による度重なる議論の末、平成13年12月の京都大学評議会において定められました。

基 本 理 念

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理料系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。



2. 中期目標・中期計画の位置づけ

京都大学にとっての中期目標・中期計画

京都大学では、基本理念のもと、6年間の中期目標とその達成に向けた手段である中期計画を定めています。

この目標の達成に向けた計画の着実な実施を通じて、京都大学は我が国そして世界の将来にとって必要な人材と研究成果を絶え間なく生み出しながら成長を続けていきます。

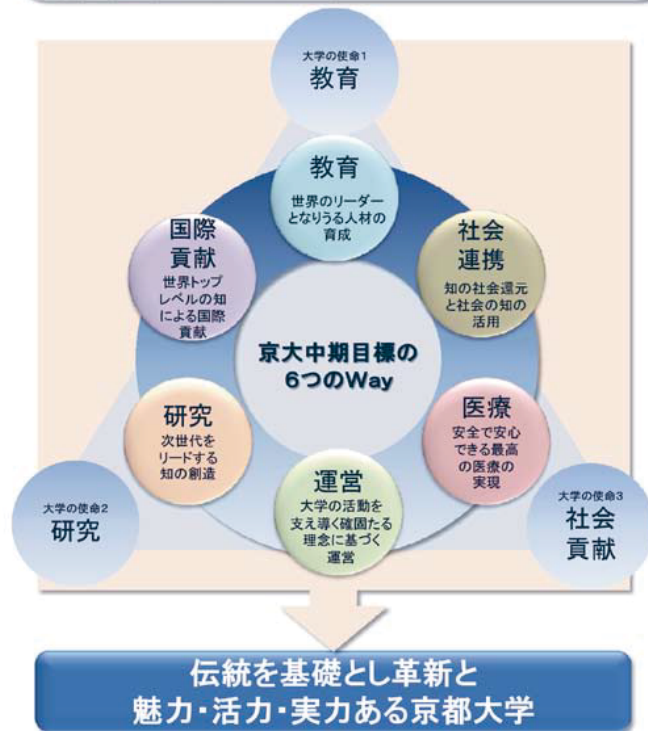
そして、その成長は、京都大学を外から支えていただく社会のみならず、京都大学を構成するみなさま1人ひとりの日々の教育、研究、運営の諸活動にかかっています。



中期目標・中期計画の概要

京都大学では、教育基本法に謳われている大学の使命である教育・研究・社会貢献を背景とし、「教育」「研究」「国際貢献」「社会連携」「医療」「運営」の6つの柱を定めています。この柱は、京都大学が進むべき方向を指し示すと同時に目標の実現に向けて果敢に取り組む覚悟を示した、いわば行動指針(Way)です。

この中期目標の6つのWayとそれに沿った中期計画や諸活動を俯瞰することで、京都大学が今何を考え、どこに進もうとしているかの全体像を読み取ることができます。



本小冊子は以下の観点を踏まえて構成しています。

- ・京都大学の中期目標を「教育」「研究」「国際貢献」「社会連携」「医療」「運営」の6つの大きなテーマに分けた上で、それぞれのテーマごとに中期目標達成に向けたメッセージを記載。
- ・中期目標の内容に関する理解を深められるよう、メッセージごとに見開きの左ページに中期目標の各項目、右ページにそれぞれの項目に関連する用語（「KEY WORDS」）やデータ（「DATA」）を掲載。
- ・「KEY WORDS」は、中期目標各項目の内容を理解する上でポイントとなる用語を掲載し、その用語の説明として京都大学が今まで取り組んできたこと、今まさに取り組んでいること、又はこれから取り組もうとする事柄を記載。
- ・「DATA」は、京都大学が中期目標の各項目に関して取り組んでいる事柄、今後取り組む予定の事柄を視覚的に表すデータ、グラフを掲載。

[illegible]

研究

国際貢献

社会連携

医療

運 營

深い教養と高い識見及び国際的視野をもった人材の育成に向けて

- ・ 多様化した高等教育へのニーズに対応し、柔軟かつ体系的な大学教育を行うため、本学及び学部・研究科等の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に則った優れた入学者を継続して確保する。
- ・ 本学のアドミッション・ポリシー等のもと、広い視野と高度な専門性を培うための各学部・研究科等における一貫した教育課程を学生に提示し、全学の連携により実施する。
- ・ 深い教養と高い識見及び国際的な視野の主体的習得に資するため、多様かつ調和のとれた教養教育を充実させるとともに、主に学士課程初年次を対象とした教育内容を充実させる。
- ・ 自学自習を促進する教育環境の整備を推進するとともに、各学部・研究科等の教育目的を実現するために、少人数での授業や体験学習、国内外でのフィールド学習を活用する。
- ・ 各学部・研究科等において学生に示した教育方法、教育内容、授業計画、成績評価方法・基準及び卒業・修了認定基準を踏まえた体系的で質の高い授業と適正な成績評価を行う。

KEYWORDS



研究科横断型教育プログラム

大学院生が広い視野を持ち、新たな学問領域を創造できるように、所属研究科の専門教育に加えて、研究科を横断して実施する教育プログラム。平成21年度から実施している。



URL: <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/cross>

ポケット・ゼミ

新入生向けに開講される少人数単位のゼミ形式の科目。歴史・地理・古典の講読や環境・資源・宇宙・医学等の最先端知見の紹介、野外実習など豊富なメニューがあり、160~170の科目を開講している。

URL: <http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pocket.cgi>

自学自習

「学生自らが考え、問題を発見し、解決していく」という京都大学の伝統的な学習スタイル。これを支援するものとして、大学附属図書館に24時間利用可能な「学習室24」に加えて、吉田南総合館北棟にも自習室（SRR: Student Research Room）が設置され、SRRにはティーチング・アシスタント（大学院生）が常駐し、学生相談や学習支援も行っている。また、総合人間学部図書館にも学生の自発的なグループ学習のための話せる図書館「環on（わおん）」が設置されている。



学習室24

URL: http://www3.kulib.kyoto-u.ac.jp/guide/jpn/guide_jp_studyroom24.html



SRR

URL: http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/srr_leaflet.pdf



環on（わおん）

URL: <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/heslib/wa-on/top.html>

教育の実施体制のさらなる強化に向けて

- 高度な研究に裏付けられた質の高い全学共通教育、学部専門教育及び大学院教育の継続的实施並びにそれらの質の向上に資する全学的な教育支援と適切な教員配置を行う。
- 学問の背景や社会の変化を踏まえ、適切な入学定員を設定して、高度な教育の質を維持、確保する。
- 本学の理念や目的に呼応したファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施し、各部局において教育改善に取り組む。
- 学部・研究科等やキャンパスの特徴に応じて、必要な教育環境を整備し、学習・研究支援機能を強化する。

KEYWORDS



全学共通教育

京都大学における教養教育として、A群（人文科学・社会科学系科目）、B群（自然科学系科目）、C群（外国語科目）、D群（保健体育科目）及びEX群（大学コンソーシアム京都単位互換科目）の区分で計1,000以上の多様で特色ある科目を用意している。



入学定員

入学定員は収容定員とともに大学の学則で定められている。その規模は教育の質保証の観点から志願者の状況、卒業後・修了後の進路状況、学問分野の特色等を踏まえて設定している。京都大学の入学定員の規模は学部で約2,900人、大学院で約3,700人となっている。

URL: http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/publish/4chap_folder/4chap_top.htm

ファカルティ・ディベロップメント（FD）

教員が授業内容・方法を改善・向上するための組織的な取組。平成20年度より大学設置基準においてその実施が各大学に義務付けられた。京都大学では「相互研修型FD」を理念として「大学院生のための教育実践講座」「新任教員教育セミナー」等を実施している。

京都大学のFD 2010 公開授業・検討会実施報告書

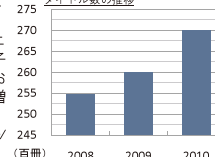
URL: <http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/resource/fd2010.php>



DATA



電子ジャーナル（有料外国雑誌）
タイトル数の推移



雑誌・論文を電子化し、最新号もいち早くWeb上で読むことができる電子ジャーナルを整備しており、年々タイトル数を増やし充実してきている。

URL: <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/>



学生支援のさらなる充実に向けて

- ・学生のニーズに応じた学習支援や生活支援のための相談・助言等の体制を拡充する。
- ・学部卒業後及び大学院修了後の進路選択について、支援体制を強化する。
- ・経済支援を必要とする学生や優秀な博士後期課程学生への経済支援を拡充する。
- ・学生間の交流や学生の課外活動並びに社会への発信を促し、また学生の福利厚生施設を充実させる。

KEYWORDS



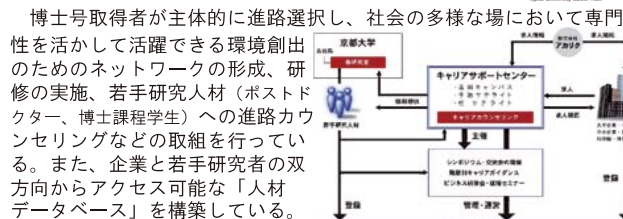
フリーアクセスマップ

主に車椅子利用者などの移動困難者の目線で作成したバリアフリーマップ。目的地までのバリア（障壁）を表示することで、自らの移動スキルに合わせて道筋などを選択できる内容となっている。



URL: <http://www.kyoto-u.ac.jp/education/campus/support/access.htm>

京都大学若手研究者キャリアパス多様化促進計画 KUCP



URL: <https://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/>

学生コンサルティング室

京都大学と現役学生の共同による学生支援の一環として「学生が学生の夢を後押しする」というコンセプトのもと、経験豊富な現役京大生が集まって「京大学生コンサルティング室」を結成し専用のブログを開設している。URL: <http://ameblo.jp/kusc/>

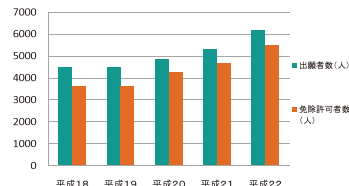
DATA



授業料免除の状況

国からの運営費交付金により措置され実施する授業料免除予定額（約7億2千万円）に加え、平成22年度から従来の京都大学授業料免除特別枠（後期3千万円）を1億円（前期5千万円、後期5千万円）に拡大し年々免除者数を増やしている。一方で、日本はOECD諸国に比べて高等教育に対する家計負担が大きく授業料の面で公的な補助を受ける学生が依然として少ない状況にある。

授業料免除出願者数及び免除許可者数の推移



世界を先導する研究拠点に向けて

- ・学問の源流を支える基盤的研究を重視するとともに、学問体系の構築と学術文化の創成を通じて地球社会の調和ある共存に資する。
- ・先端的、独創的、横断的研究を推進して、世界を先導する国際的研究拠点機能を高める。

KEYWORDS

世界をリードする独創的・先端的研究

京都大学では、人文学、社会科学、自然科学の各分野の第一線で活躍する多数の研究者が日々ユニークな研究や世界最先端の研究を行っている。例えば近年では、先端医療の開発研究を支えるシステムの強化を目的とした政府の構想である「先端医療開発スーパー特区」に基づく研究や、iPS細胞研究所を設立してiPS細胞を活用した再生医療への応用研究などを行っている。

URL:<http://www.s-tokku.kuhp.kyoto-u.ac.jp/>

URL:<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/index.html>



iPS細胞研究所(CiRA(サイラ)研究棟)
京都大学にとって14番目の研究所として
平成22年4月1日に設立



政府が提唱する「革新的技術特区」の第一弾、全国で24特区中3特区を京都大学が占める。

世界トップレベル研究拠点(WPI)

世界的研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点を目指す構想に対し政府が集中的な支援を行うことにより、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」形成を目指すプログラム。これに採択された物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)では、細胞生物学、化学、物理学の第一線で活躍する150名余りの研究者が所属し、英語公用化やオープンオフィス、共用実験室による異分野研究者間の交流促進といった従来の発想にとられない運営を行っている。また、世界の著名な研究者を招いて、公開セミナーを開催している。

URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/capital/wpi>

学際融合教育研究推進センター



全学的・部局横断的な取組に対し柔軟かつダイナミックに対応し、かつ対処だけでなく挑戦的に融合をしかける組織として、平成22年3月9日に設立。学際的な教育研究活動を行うユニットが数多く所属し特色ある教育研究活動を展開するとともに、学際融合教育研究の推進に向けたシンポジウム等を開催している。また、2011年4月には、東日本大震災を受けて、研究分野、職階、世代の壁を超え全学一体となって“熟議”する「大規模自然災害対策・復興 全学大会議」を開催した。

URL:<http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/>



大規模自然災害対策・復興 全学大会議(2011年4月28日)

研究の実施体制の強化に向けて

- ・ 教員が研究教育に専念できる環境を整備する。
- ・ 優秀な人材、とりわけ次世代を担う若手研究者の発掘と獲得並びに育成を進める。
- ・ 学術・情報資源を充実させ、研究支援機能を強化する。

KEYWORDS



研究費の支援

研究者の自立的・独創的研究活動を支援・促進するため、以下のよう
な研究費の支援制度が構築されている。

- ①若手研究者スタートアップ研究費〔応募金額〕100万円以下
採用間もない若手研究者や産休等により研究費の申請・獲得ができなかった
研究者を対象に、今後の競争的資金獲得に結びつく研究費を支援
- ②若手研究者ステップアップ研究費〔応募金額〕300万円以下
研究キャリアを積んだ若手研究者を対象に、比較的大型の研究費獲得に繋
がるよう研究費を支援
- ③コアステージバックアップ研究費
〔応募金額〕人文・社会科学系：300万円以下 自然科学系：500万円以下
研究の中核を担うコア研究者で、一時的に外部資金による研究活動経費の獲
得ができなかった研究者を対象に、研究の継続が可能な研究費を支援

白眉プロジェクト

次世代を担う若手研究者を支援するため、京都大学が平成21年度よ
り開始した事業（事業名は中国の故事成語に由来）。

国際公募により優秀な若手研究者を年俸制特定教員として採用し、
自由な研究環境を与え、これを全学的に支援する仕組み。初年度の公
募には世界から588名が応募し、18名が選ばれた。

URL:<http://www.hakubi.kyoto-u.ac.jp/>

学術情報リポジトリ KURENAI 紅

京都大学学術情報リポジトリ
Kyoto University Research Information Repository

京都大学において日々生み出される研究・教育成果（学術雑誌掲載
論文等）を蓄積し誰でもいつでもすぐに読めるようWeb上で公開して
いる。検索のしやすさ、収録論文数等の多さなどの点で世界のリポジ
トリ・ランキングで高い評価を得ている。収録論文数は8万件以上、
論文ダウンロード数は年間110万件以上。

研究資源アーカイブ

京都大学で生み出された研究資源（写真、映像、
音声、フィールドノート、実験・観測データ等）を
利用し制作した映像番組を一般に公開する「研究資
源アーカイブ映像ステーション」では、京都大学教
員や大学院生等が制作したさまざまな映像番組をコ
ンピュータで自由に閲覧することができる。

URL:<http://www.rra.museum.kyoto-u.ac.jp/>



京都帝国大学文学部考古学教室16mm フィ
ルム：石舞台古墳発掘、1933-1

教育のさらなる国際化に向けて

◆ 教育

- ・ 学生海外派遣制度を充実させるとともに、留学生受入体制を強化する。
- ・ 学部・研究科等の特性を活かした多言語教育を充実させるとともに、国際的な情報発信を強化する。

KEYWORDS



留学生ラウンジ「きずな」

在籍する留学生の相互交流を促進し、留学生と日本人学生及び教職員との交流のためのスペースとして設置しており、館内には自主学習ができるサロンや日本語教材等を備えた読書室などがある。また活動の一環として毎月様々な交流イベントを開催、学生に広く参加を呼びかけており、交流のきっかけとなっている。

URL: <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/facilities/kizuna/>



京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム K.U.PROFILE

(K.U.PROFILE: Kyoto University Programs for Future International Leaders)

政府が進める「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」の拠点大学として、平成22年度より工学部及び大学院（工、エネルギー科学、情報学等）で英語のみで学位取得可能な英語コースを順次開設している。

URL: <http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuprofile/kuprofile/index.html>

京都大学国際教育プログラム

(KUINEP: Kyoto University International Education Program)

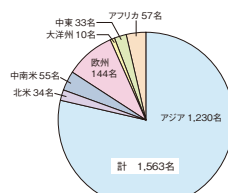
海外の協定校の学生と本学学生が机を並べ、英語による講義（28科目開講）を受講するプログラム。平成22年度には学生交流協定を締結している18カ国29大学等から約50名の留学生と、多数の本学学生がこのプログラムに参加している。

URL: <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/program/kuinep>

DATA

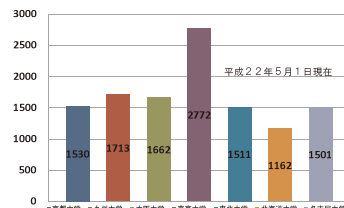


地域別外国人留学生数



平成22年5月1日現在

受入留学生数の他大学との比較



※独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査」より

※留学ビザ取得者のみ計上したものであり、左グラフとは人数が異なる。

国際貢献と海外の研究機関等とのさらなる連携に向けて

◆ 国際貢献

- ・ 京都大学発の優れた教育研究等を通じた国際貢献を推進する。

◆ 研究

- ・ 在外研究組織等との研究連携体制を整備する。

KEYWORDS

エジプト国エジプト日本科学技術大学プロジェクト

(E-JUST: Egypt-Japan University of Science and Technology)

近年、エジプトでは高等教育就学者数が急増し、カイロ大学では学生数が26万人を超え（教員一人あたりの学生数が30人）、教育の質の低下が起きている。これを受け、エジプト政府が行う日本型の少人数、大学院・研究中心の教育の特徴を活かした新たなコンセプトによる大学設置を支援するプロジェクト。京都大学は九州大学、早稲田大学と並んで総括幹事校として大学運営のアドバイス、技術支援等を行うとともに、専攻幹事大学として材料工学、化学・石油化学工学の2専攻の教育・運営を支援している。

URL: <http://www.ejust.edu.eg>



E-JUST仮校舎があるムバラクシティー研究所



電子通信工学専攻におけるゼミの風景（日・エ双方の教員による指導）
（JICA ANNUAL REPORT 2010 より）

海外との大学間学術交流協定

平成22年度末における海外との大学間学術交流協定の締結数は83大学3大学群であり、部局においても部局間学術交流協定の締結を行っている（計419協定・平成22年度末）。

現地では、研究集会、国際シンポジウムなどが開催され、新たな研究者間のネットワークができたり、そこで得られた成果が各大学の教育研究に生かされている。



地域別大学間交流協定 締結大学数
（2011年1月1日現在）

京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所（VKCO）

国際化の進展を目指し、「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の一環として、日本の大学及びベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信、日本の大学への留学促進を目的として、ベトナムハノイに新たな海外拠点となる京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所を開設している。



調印式で握手を交わす両大学総長
（2010年9月）



共同事務所外観

地域連携、社会貢献の推進に向けて

◆ 社会連携・社会貢献

- ・ 本学の学術資源を基とした社会連携や世界の歴史都市・京都における文化の継承と価値の創生に向けた社会貢献を推進する。
- ・ 将来を担う世代の育成のために、児童・生徒が高度な学術にふれる機会を拡大する。

KEYWORDS



京都大学総合博物館

学内の貴重な資料を集中的に管理し、教育研究への活用及びその成果の社会への還元を目的として設置された。企画展や特別展をはじめとして「夏休み学習教室 体験EXPO」「レクチャーシリーズ」などのイベントを数多く開催している。

毎週土曜日に開催している「週末子ども博物館」は、主として本学大学院生が講師となって科学や歴史などの面白さを分かりやすく伝える体験型イベントで、子供だけでなく幅広い世代から多くの参加者を得ている。

URL:<http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/>



2010年春期企画展「科学技術Xの謎」



週末子ども博物館
「ゴマと塩で火山をつくろう」

公開講座・未来フォーラム・クロックタワーコンサート

【公開講座】春秋講義、市民講座など、大学の教育・研究の成果を広く社会に公開、発信し、人々の教養と文化の向上に資するなど、大学の社会貢献の一つとして大きな役割を果たしている。

【未来フォーラム】社会との協力・連携を深めるため、様々な分野で活躍中の本学卒業生を講師に迎え、講演・意見交換を行なっている。

【クロックタワーコンサート】開かれた大学を目指し、学生・教職員をはじめ地域の方々に文化・芸術に触れていただく場を提供している。



未来フォーラム
「ニュースを伝える～報道アナウンサーの現場から～」



クロックタワーコンサート

サイエンス・コミュニケータープロジェクト

科学技術の高度な内容をわかりやすく伝えることにより科学技術と人との架け橋となる役目を担うサイエンス・コミュニケーターとして、若手研究者が小中高校での「出前授業」を行ったり、京大を訪れた小中高校生に対しての「オープン授業」を行うなど、研究内容を、やさしく、興味を持ってもらえるように紹介している。

URL:http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news5/2010/100609_1.htm



出前授業

国内外の大学、企業等と連携した教育研究活動の推進に向けて

◆ 産官学連携

- ・ 大学で創出された研究成果を整理して知的財産化し、その活用を促進する。
- ・ 海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な産官学連携活動を推進する。

KEYWORDS

技術移転

ライセンス・共同研究につながるより高質な知的財産の創出に向け、組織人材のレベルアップを図っている。また、その実用化を促進するため新技術説明会(科学技術振興機構)や政府、各地域、民間が主催する様々なイベントにおいて研究成果の展示・説明を行っている。



産官学連携「関西活性化」フェア(2010年11月)

米国での京都大学発ベンチャーの起業支援システム

大学の産学連携活動として重要な三本柱は、①国際企業との共同研究の推進、②ライセンス活動の活性化、③ベンチャー企業の創成である。ベンチャー起業の超先進国・ベンチャー起業の環境が整った米国で本学の特許技術をベースにした大学発ベンチャー起業の現地システムを構築する。

これまで産官学連携本部は「産・学＝学・産」連携を基に構築した米国大学アカデミアネットワークを通じ、米国のベンチャー企業、インキュベーター、サイエンスパークの経営環境、実施状況の調査を実施し、米国における設置場所は、バイオビジネスの環境が良く、また京都大学産官学連携本部のネットワークが整っており、都市としての利便性、安全性から東海岸のニューヨークが至適であると判断した。

今後、事業計画と組織体制の整備を行い年間数社の大学発ベンチャーの創成をめざす。

欧州・米国の先端大学との連携

産学連携分野で協定を結んだ欧州・米国の大学アカデミアにおいて共通研究分野でのワークショップを開催、また最も成果が得られる有効な産学連携法を共同して探索し、これら「産・学＝学・産」連携活動を通じ、京都大学研究成果の欧州・米国協定大学による研究開発の発展とインキュベーション事例の創出を図る。

英国2アカデミア(ブリストル大学、MRCT)、ドイツ2大学、フランス2大学等の欧州10大学、米国でも数大学を連携候補アカデミアとし、これら成功例を基に、オセアニア・BRICSでも展開する。



欧州事務所開所式の風景

安全で安心できる最高の医療サービスの提供に向けて

◆ 安全で良質な医療サービス

・安全で患者の視点に立った、専門性の高い、地域をも含めた総合的チーム医療を行うことにより、質の高い医療を提供する。

◆ 良質な医療人の育成

・高度な診療・研究能力と技術を有し、人間性豊かな医療人を育成する。

◆ 先端医療の開発と実践

・新医療の創成や先端医療の推進に積極的に取り組み、研究成果を診療に導入することにより、先導的病院として社会に貢献する。

◆ 効率的な経営と病院運営体制の整備

・組織及び業務を見直し、効率的な経営を行うことにより、収支バランスの改善を図り、安定的な運営基盤を整備する。

KEYWORDS



患者サービスの向上

患者サービス向上に向けて、患者さんから直接意見を聞く投書箱（毎週回収）を43箇所に設置している他、「患者満足度調査」を毎年一回実施し、要望を取り入れるよう努めている。また、美味しい食の確保のため、食事アンケートを定期的の実施して献立の改善を行っている。

さらに平成7年から患者さん参加の院内コンサート（きさらぎコンサート）を行っている。



病院アドリウムホールで開催した恒例の「きさらぎコンサート」

高度医療・先進医療

総合病院としての強みを活かした「がんセンター」、豊富な実績のある「臓器移植チーム」、新しい医療を開発する「探索医療センター」などの機能を有するとともに、iPS細胞の臨床応用に向けて「iPS細胞研究所」との連携も本格化している。



肺移植手術
(附属病院手術部IPより)

積貞楼

寄附建物として平成22年に開院。複数の診療科の専門医が協力する集学的ながん治療の拠点として、がん克服を目指した新しい治療法の開発や医師・メディカルの人材育成が期待されている。

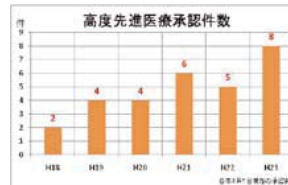


積貞楼

DATA



高度・先端医療を推し進めながらも、患者サービスの向上にも積極的に努めている。また、経営効率化に向けて、各診療科（部）ごとに事業計画の達成状況、稼働率等の状況を常にチェックするなどして経営改善の努力を重ねている。



組織運営基盤の強化に向けて

◆ 組織運営

- ・ 総長のリーダーシップによるマネジメント体制により、中長期的かつ戦略的に本学の理念と目標の実現に取り組む。
- ・ 教育研究の発展に効果的な組織体制を整備する。
- ・ 部局等との連絡、調整、協議を踏まえつつ、効果的かつ機動的な組織運営を行う。
- ・ 本学の理念や目的に照らし、教員の研究、教育や社会活動への貢献を適正に評価する。
- ・ 監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映させる。

◆ 事務の効率化・合理化

- ・ 本部事務各部並びに本部事務と部局事務部の緊密な連携のもとに、効率的かつ機能的な業務運営を行う。

KEYWORDS



未来戦略検討チーム

40歳代を中心とする若手中堅の教職員で構成する「京都大学未来戦略検討チーム」を平成21年に設置し①京都大学の国際化、②リベラルアーツ・教養教育、③大学入試制度の将来像、④キャンパスの将来像、⑤研究者・職員の人材育成、⑥外部戦略の課題というテーマで検討を行った。今後も引き続き新たな課題に取り組んでいく予定。

専門業務職

平成22年度より教員を支援し教員と協働で業務の推進に取り組むことができる高度な専門的知識・経験を有する専門業務職を設けている。具体的には法務領域、安全保障輸出領域に配置されており、今後も広報業務、法務業務、国際業務、リサーチアドミニストラータ等の領域において検討を行っている。

事務改革

平成22年3月に「事務改革大綱」、その事務改革を計画的に実施するための「事務改革アクションプラン」を定め、事務組織の改組等の取り組みを検討・実施している。また、総長及び執行部の補佐体制の強化、事務の総合調整機能の強化、より効果的かつ効率的な事務処理体制の構築等を図るため、大学の活動を支える事務本部組織の体制について、再編・統合による見直しを行った。

事務改革大綱 URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/jkaiaku/shishin/2010taiko.htm>
事務改革アクションプラン URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/jkaiaku/shishin/2010jmukaikanu.htm/>

DATA



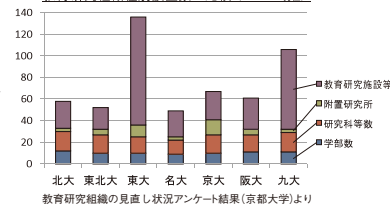
教育研究組織等の状況

京都大学は10の学部、17の大学院、14の附置研究所、26の教育研究施設等と、全学の教育研究の支援組織として6の機構を有している（平成22年4月1日現在）。国内の主要国立大学と比較すると、附置研究所が特に多いのが特徴。

なお、英国の多くの大学では日本の附置研究所にあたる研究所等はデパートメント（学科）の一部の兼務

教員と大多数の研究員で構成され、学科を補完する組織として存在。一方、米国は外部資金を獲得した教員が研究員を集めて構成しており、教員個人にぶら下がる研究組織（ラボ）として学科とは別に設置されているところが多い。

教育研究組織種別設置数の比較（H22.3.31現在）



財政運営基盤の強化に向けて

◆ 外部研究資金、寄附金その他自己収入

- ・ 外部研究資金や寄附金その他を効果的に獲得する基盤を強化する。

◆ 経費の抑制

(1) 人件費の削減

- ・ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

(2) 人件費以外の経費の削減

- ・ 業務運営の効率化を図り、管理的経費を削減する。

◆ 資産の運用管理

- ・ 資金を安全かつ安定的に活用する。
- ・ 資産の有効活用及び施設運用管理の改善を行う。

KEYWORDS



戦略的な外部資金獲得体制

研究戦略の方針等を検討するため、研究担当理事の下に「研究戦略タスクフォース」を設置。タスクフォースには、研究戦略の策定を担うプログラムディレクターと企画立案、情報収集等を担当するプログラムオフィサーが所属し、大型プロジェクトの申請書のチェックや本番を想定した模擬ヒアリングやプレゼンテーションのアドバイスを行う等、採択を目指す研究者の支援を行っている。



新農場の整備

農学研究科附属農場（高槻農場）の教育機能、研究機能のさらなる向上のため、農場施設の充実をめざし、京都府木津川市に新農場を整備し早期の移転を計画している。移転の実現により、農作物生産技術に関する学生実習などの教育機能、農業技術開発などの研究機能の向上、近隣の大学・研究機関との活発な共同利用・共同研究の実施が期待できる。

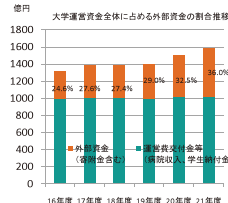


農学研究科附属農場（高槻農場）本館

DATA

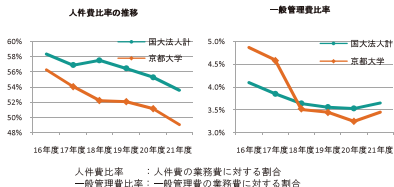


外部資金の獲得状況



人件費及び一般管理費の状況

京都大学では、第1期目標期間中の様々な努力により、国立大学法人全体の平均値に比べ、より一層の減少傾向を示している。



評価体制及び戦略的な広報の強化に向けて

◆ 評価

- ・ 自己点検・評価並びに第三者評価機関等による評価の結果を大学運営の改善に活用する。

◆ 情報公開・情報発信

- ・ 大学情報を積極的に公開するとともに、広報活動を充実させる。

KEYWORDS

大学評価

大学の教育研究水準の活性化・維持向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について評価が行われている。

- (1) 自己点検・評価制度
- (2) 認証評価制度
 - ① 機関別認証評価（大学全体・7年に1回）
 - ② 専門職大学院認証評価（専門職大学院別・5年に1回）
- (3) 国立大学法人評価制度
 - ① 各事業年度に係る業務の実績に関する評価（毎年）
 - ② 中期目標に係る業務の実績に関する評価（6年に1回）



平成19年度 大学機関別認証評価・認定証



平成22年度 公共政策大学院認証評価・認定証



平成22年度 経営管理大学院認証評価・認定証

IR (Institutional Research)

米国の多くの大学には、教育研究活動に関するデータを集積・分析し、その結果を大学執行部に報告かつ大学執行部の意思決定に不可欠な戦略を立案する部署としてIRが設置されている。京都大学では様々な部署が保有している情報を集約・分析し、大学執行部が大学改革等に関する意思決定を行う上での課題解決や学内外への情報発信を目的に組織体制の充実を図っている。

Welcome! 京大

本学での大学生活にあこがれてキャンパスを訪れる中・高校生に向けた情報発信強化のため、キャンパス案内冊子を作成した。キャンパスでの学生生活の雰囲気の中・高校生にイメージしてもらえる内容とするため、企画・編集に現役学生にも関わってもらい、一般に公開されている大学施設の紹介だけでなく、学生の口コミによるお勧めスポット等も掲載している。



大学ホームページからダウンロード可能

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/welcome.htm>

施設設備の整備及び安全管理体制の強化に向けて

◆ 施設設備の整備・活用

- ・教育・研究・医療等の活動に対応した安全で良好なキャンパス環境を整備する。
- ・施設、設備等を全学的観点から有効活用するとともに、教育研究等活動にふさわしい施設水準を確保する。
- ・自助努力に基づく新たな整備手法等を採用し、施設等の整備を推進する。

◆ 環境管理

- ・教育・研究・医療等の活動に伴う温室効果ガスの排出を抑制するため、低炭素化キャンパス構築に向けた取り組みを推進する。

◆ 安全管理

- ・労働災害等の防止、教育研究活動の安全確保を進める。
- ・大学の危機管理体制を整備する。
- ・情報管理の徹底を図り、情報セキュリティ対策を充実する。

KEYWORDS



安全で良好なキャンパス

時計台前整備工事など、快適で機能的なキャンパス造りに努めている。また、学内の建物全ての耐震性能を診断し、特に耐震性等の安全性に問題のある施設の再生を最優先で取り組んでいる。

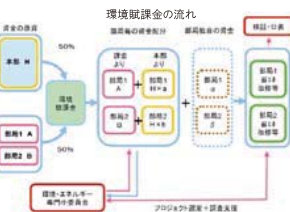


環境賦課金制度

電力やガス等の使用量に応じて部局より賦課金を徴収し、その資金を省エネルギー対策にあてる制度。賦課金は既存設備の改修や全学の環境配慮行動の促進に使われる。エネルギー消費量・CO₂排出量とも原単位において毎年2%（ハード1%、ソフト1%）削減することが目標。

京都大学環境賦課金方針

URL http://www.kyoto-u.ac.jp/a/profile/environment/saveenergy/documents/shoene_0801.pdf



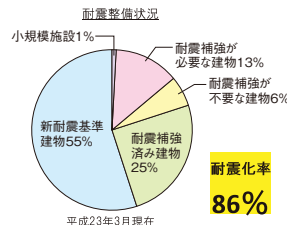
エコ宣言ウェブ

多くの構成員に京都大学の現状を伝え、環境配慮行動に取り組む意義を知ってもらい実践に結びつくようウェブサイトを設置している。このサイトでは個々人が具体的な環境配慮について「エコ宣言」できるようにしており、宣言通り実践した際の効果が試算できる。（例：昼休み1時間はパソコンのスイッチをオフにする→電力削減量 39kWh/年・人）

エコ宣言サイト URL <http://www.eco.kyoto-u.ac.jp/>



DATA



コンプライアンス体制の整備及び大学支援者とのさらなる連携に向けて

◆ 法令遵守

- ・法令に基づく適正な大学運営を行うための仕組みを整備する。

◆ 大学支援者等との連携

- ・大学支援者等との連携を強化する。
- ・同窓会活動の活性化を支援する。

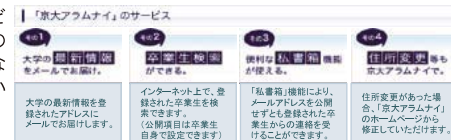
KEYWORDS

東京で学ぶ 京大の知

新聞社との協力の下、東京オフィス（首都圏における情報収集・発信拠点）を利用して、一般社会人むけの連続講演会「東京で学ぶ 京大の知」を実施し、首都圏において京都大学の活動を紹介するとともに、将来的な支援者の獲得を目指している。

京大アラムナイ（KYOTO UNIVERSITY ALUMNI NETWORK）

卒業生相互、更には本学と卒業生のコミュニケーションをより密接にし、末長く「つながり」を大切にしていくためのネットワークとして開設。このネットワークでは登録者に大学の最新情報の提供、卒業生名簿の検索機能などを通じて卒業生同士の交流の場を提供するなど活用が期待されている。



URL: <http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学同窓会

学部等や地域の同窓会で構成されており、同窓会組織のない学部等の卒業生や元教職員も加入できる全学の緩やかな連携組織。近年では、ワシントン、ニューヨーク、ハノイ、台湾の海外同窓会が発足するとともに、インドネシア、タイでそれぞれの同窓会が主催するフォーラムが行われている。



京都大学ベトナム同窓会設立会の開催

ホームカミングデー

同窓生（卒業生・修了生、元教職員）、学生及び教職員とそこご家族や市民の方々に京都大学の教育研究の活動をお知らせし、会員相互の交流と親睦を深めることを目的として平成18年から毎年開催している。キャンパスツアー、本学の歴史建造物の見学、本学教員等による記念講演、企業のOB・OGと学生の交流会など様々なプランが用意されている。



さくいん

KEYWORDS掲載語句
それ以外の語句

あ行

IR(Institutional Research)	P33
iPS細胞研究所 (CiRA)	P15
アドミッション・ポリシー	P 8
安全で良好なキャンパス	P35
医療サービス	P26
Welcome!京大	P33
エコ宣言ウェブ	P35
エジプト国エジプト日本科学技術大学 プロジェクト (E-JUST)	P21
欧州・米国の先端大学との連携	P25
オープン授業	P23

か行

海外との大学間学術交流協定	P21
学際融合教育研究推進センター	P15
学習支援	P12
学習室24	P 9
学術情報リポジトリ	P17
学生海外派遣制度	P18
学生コンサルティング室	P13
学部専門教育	P10
環境賦課金制度	P35
患者サービスの向上	P27
技術移転	P25
基盤的研究	P14
教員配置	P10
京大アラムナイ (KYOTO UNIVERSITY ALUMNI NETWORK)	P37
京都大学国際教育プログラム (KUINEP)	P19
育成プログラム (K.U. PROFILE)	P19
京都大学総合博物館	P23
京都大学同窓会	P37
京都大学—ベトナム国家大学ハノイ 共同事務所 (VKO)	P21
京都大学若手研究者キャリアパス 多様化促進計画	P13
教養教育	P 8
グローバル30	P19
クロックタワーコンサート	P23
研究科横断型教育プログラム	P 9
研究資源アーカイブ	P17
研究戦略タスクフォース	P31
研究費の支援	P17
コアステージバックアップ研究費	P17
公開講座	P23
高度医療・先進医療	P27
国際貢献	P20
国際的研究拠点機能	P14

さ行

サイエンス・コミュニケーター プロジェクト	P23
CiRA (サイラ) 研究棟	P15
自学自習	P 9
授業料免除	P13
自習室 (SRR)	P 9
事務改革	P29

社会連携・社会貢献	P22
新農場の整備	P31
進路選択	P12
成績評価	P 8
世界トップレベル研究拠点 (WPI)	P15
世界をリードする独創的・先端的研究	P15
横貫棟	P11
全学共通教育	P15
先端医療開発スーパー特区	P15
専門業務職	P29
戦略的な外部資金獲得体制	P31
組織運営	P28
卒業・終了認定基準	P 8

た行

大学評価	P33
多言語教育	P18
地域別外国人留学生	P19
地球社会の調和ある共存	P14
知的財産化	P24
チーム医療	P26
低炭素化キャンパス	P34
出前授業	P23
電子ジャーナル	P11
東京で学ぶ 京大の知	P37

な行

夏休み学習教室体験EXPO	P23
入学定員	P11

は行

白眉プロジェクト	P17
バリアフリーマップ	P13
ファカルティ・ディベロップメント (FD)	P11
フィールド学習	P 8
物質—細胞統合システム拠点 (iGEMs)	P15
フリーアクセスマップ	P13
プログラムオフィサー (PO)	P31
プログラムディレクター (PD)	P31
米国での京都大学発ベンチャーの 起業支援システム	P25
法令遵守	P36
ホームカミングデー	P37
ポケット・ゼミ	P 9

ま行

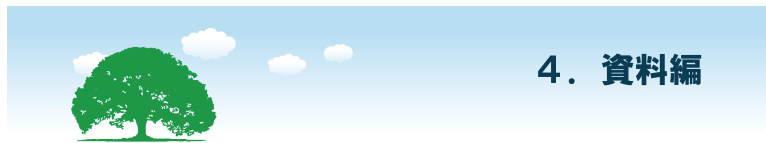
未来戦略検討チーム	P29
未来フォーラム	P23

ら行

留学生受入体制	P18
リサーチアドミニストレータ (RA)	P29
留学生ラウンジ「きずな」	P19
労働災害	P34

わ行

環on (わおん)	P 9
若手研究者スタートアップ研究費	P17
若手研究者ステップアップ研究費	P17



4. 資料編

京都大学の概要

京都大学の概要

◆沿革

- 1869(明治 2)年 5月 大阪に舎密局(せいみきょく)開校
- 9月 大阪に洋学校開校
- 1886(明治19)年 4月 第三高等中学校に改組
- 1889(明治22)年 8月 第三高等中学校 大阪から京都へ移転
- 1894(明治27)年 9月 第三高等学校に改組
- 1897(明治30)年 6月 京都帝国大学創設(18日 創立記念日)
- 1919(大正 8)年 5月 初の総長選挙による総長選出(荒木寅三郎)
- 1946(昭和21)年 4月 初の女子入学者(17名)
- 1947(昭和22)年 6月 創立50周年記念式典を開催
- 10月 京都帝国大学を京都大学と改称
- 1949(昭和24)年 5月 新制京都大学設置
- 1950(昭和25)年 3月 第三高等学校を廃止
- 1997(平成 9)年 6月 創立100周年記念式典を開催
- 2004(平成16)年 4月 国立大学法人京都大学設立

注)「京都大学百年史」を参考に記載

◆学生・教職員数 (平成23年5月1日現在)

- ・学生数 22,819人(学部生 13,537人 大学院生 9,282人)
- ・教員数 2,868人
- ・役員 10人
- ・事務職員・技術職員等数 2,570人(専門業務職員を含む)

◆教育研究組織 (平成23年4月1日現在)

- ・大学院 17研究科等
- ・学部 10学部
- ・附置研究所 14研究所等
- ・教育研究施設等 20施設等

◆総土地・建物面積 (平成23年5月1日現在)

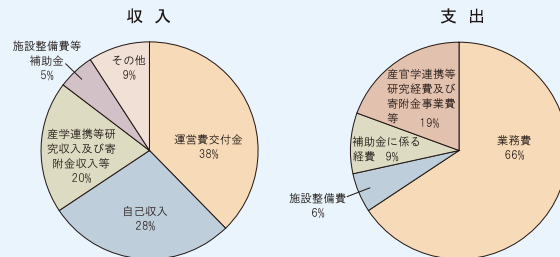
- ・総土地面積 2,586万㎡ ※借地及び地上権を有する土地を除く
(東京ディズニーランド約50個分、甲子園球場約192個分)
- ・総建物面積 124万㎡ ※隔地施設含む

◆蔵書冊数 (平成23年3月31日現在)

647万冊

◆財政状況 (平成22事業年度決算)

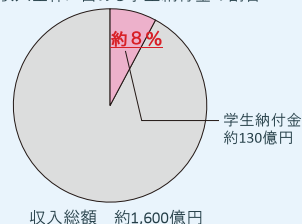
- ・年間収入 1,538億円 年間支出 1,466億円
- ・外部資金受入額 560億円
(受託研究＋共同研究＋受託事業等＋寄附金＋補助金＋科学研究費補助金)
- ・京都大学に対する国民1人あたりの負担額 約769円
(業務実施コスト＋科研費等＋受託研究費・受託事業費等／日本総人口)
- ・学生1人あたりの教育関係経費 172万円
(経常費用＋教育用資産支出額／学生数)
- ・教員1人あたりの研究関係経費 2,002万円
(経常費用等＋研究用資産支出額／教員数)



◆学生納付金 (平成22事業年度決算)

- ・入学金 282,000円
- ・授業料 535,800円 ※法科大学院 804,000円

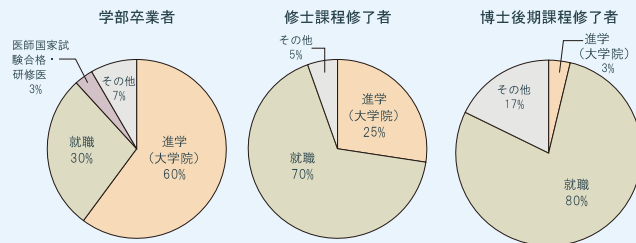
収入全体に占める学生納付金の割合



国立大学法人全体では、国から基礎的経費として交付される運営費交付金が経常収益の約4割を占め、附属病院収益、競争的資金等を合わせると8割以上を占めるのに対し、私立大学全体では学生納付金が附属収入の7割以上を占めています。

(平成22事業年度決算ベース)

◆学生の進路状況（平成23年5月1日現在）



◆京都大学に関わりのある国際的な賞の受賞者

■ノーベル賞

1949年 物理学賞 湯川 秀樹
（京大卒・京都大学教授）

1965年 物理学賞 朝永 振一郎
（京大卒・東京教育大学教授）

1981年 化学賞 福井 謙一
（京大卒・京都大学教授）

1987年 医学・生理学賞 利根川 進
（京大卒・米国マサチューセッツ工科大学教授）

2001年 化学賞 野依 良治
（京大卒・名古屋大学教授）

2008年 物理学賞 益川 敏英
（京都大学名誉教授）

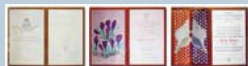
2008年 物理学賞 小林 誠
（高エネルギー加速器研究機構名誉教授（元京都大学理学部助手））

注）職名等は受賞時のもの

桂キャンパス船井哲良記念講堂のノーベル賞展示コーナーでは京大卒受賞者5名の賞状や論文（複製）などが見られます。



船井哲良記念講堂 外観



ひとりひとりデザインが異なる賞状は見どころのひとつ

吉田キャンパス北部構内には、湯川秀樹博士が日本人最初のノーベル賞を受賞した記念に建てられた湯川記念館があります。亡くなられた1981年まで使われていた部屋は「湯川記念室」として保存され、平日のみ一般にも公開しています。



湯川記念館 外観

湯川記念室

■フィールズ賞

1970年 廣中 平祐（京大卒・米国ハーバード大学教授）
1990年 森 重文（京大卒・京都大学教授）

■ガウス賞

2006年 伊藤 清（京都大学名誉教授）

■ラスカー賞

※いずれも基礎医学研究賞

1987年 利根川 進（京大卒・米国マサチューセッツ工科大学教授）
1989年 西塚 泰美（京大卒・神戸大学教授）
1998年 増井 禎夫（京大卒・カナダ・トロント大学名誉教授）
2009年 山中 伸弥（京都大学教授）

■京 都 賞

1995年 地球科学・宇宙科学/林 忠二郎（京都大学名誉教授）
1998年 数理科学/伊藤 清（京都大学名誉教授）
2004年 情報科学/アラン・カーティス・ケイ（京都大学客員教授）
2010年 バイオテクノロジー及び/山中 伸弥（京都大学教授）
メディカルテクノロジー

■日本国際賞

2005年 情報・メディア技術/長尾 真（京大卒・京都大学元総長・名誉教授・（独）情報通信研究機構理事長）
2005年 細胞生物学/竹市 雅俊（京都大学客員教授・（独）理化学研究所発生再生科学総合研究センター長）

◆エンブレム（ロゴマーク）

京都大学のエンブレムの原型は、1950(昭和25)年頃、本学庶務課に在席していた小川録郎氏により考案され、以来「事務局シール」として事務局および部局における印刷物、レターヘッド等に使用されてきました。

その後、大学としてのエンブレムの必要性が高まり、工学部川崎清教授および京都芸術短期大学久谷政樹教授により意匠についての専門的な検討が加えられ、本学のエンブレムとすることが1990年11月16日に了承されました。

現在のエンブレムは、学術情報メディアセンター奥村昭夫客員教授（デザイナ）、コンテンツ作成室（元木環助教）、全学共通科目「グラフィックデザイン」受講学生有志によって、デジタルデータ化と同時に利用状況・環境を考慮して再検討されたもので、本学の名義やロゴタイプ、スクールカラーなどとともに2009年10月20日に制定されています。

京都大学マーク

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

ロゴタイプ

京都大学

京都大学
KYOTO UNIVERSITY

エンブレム



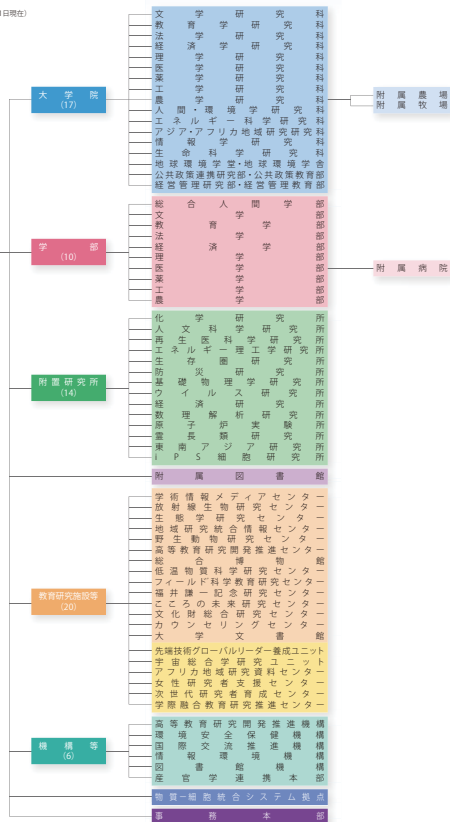
スクールカラー



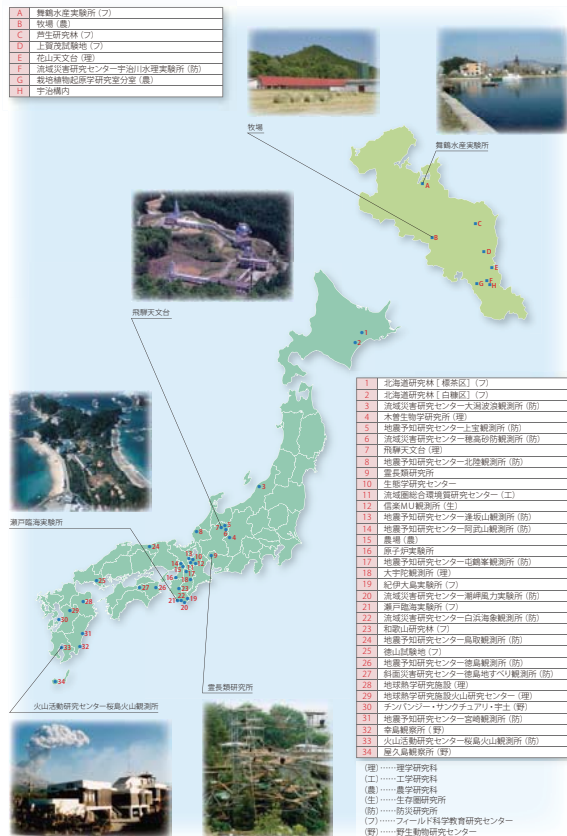
PANTONE 281C
イラストレーターの変換式に基づく参考値
CMYK: C 100% M 85%
Y 5% K 35%
RGB: R 0% G 38% B 111%

◆教育研究組織等一覧

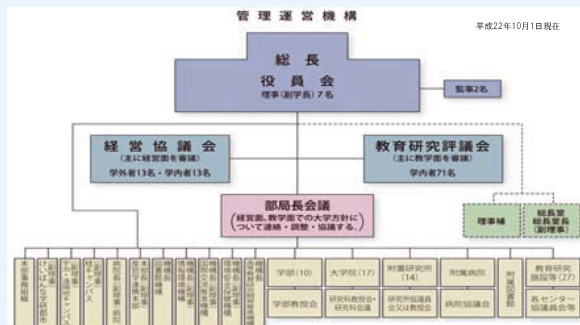
◆機構図 (平成23年4月1日現在)



◆研究所・附属研究施設等位置図



◆管理運営組織



◆キャンパス位置図



5. 中期計画 一覧



中期目標の各項目(上段: 緑色斜体)に対応してその達成に向けた手段である中期計画(下段: 紺色)を定めています。この中期計画の着実な実行が中期目標の達成につながります。

なお、中期目標の各項目(上段)については、本冊子「3. 中期目標」左ページにも記載しています。

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育

(1) 教育内容及び教育の成果等

多様化した高等教育へのニーズに対応し、柔軟かつ体系的な大学教育を行うため、本学及び学部・研究科等の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に則った優れた入学者を継続して確保する。

▶優れた入学者の確保に向け、高校生や高等学校等に対する本学の歴史、伝統、魅力並びに入試制度やアドミッション・ポリシー等について説明する機会を拡充するとともに、多様な手段を通じて、大学・大学院進学希望者、外国からの留学希望者に本学の先端的、独創的な研究を背景とした教育研究内容の紹介を充実させる。

本学のアドミッション・ポリシー等のもと、広い視野と高度な専門性を培うための各学部・研究科等における一貫した教育課程を学生に提示し、全学の連携により実施する。

▶全学共通教育と学部専門教育並びに大学院教育との連関を俯瞰的・可視的に把握しやすくし、学生の学習過程の理解や学習指針作りに役立てるとともに、全学共通教育と学部専門教育との連携、学士課程教育と大学院課程教育との連携、学部・研究科等と附属研究所・研究センター等との情報共有を強化する。

深い教養と高い識見及び国際的な視野の主体的習得に資するため、多様かつ調和のとれた教養教育を充実させるとともに、主に学士課程初年次を対象とした教育内容を充実させる。

▶全学共通教育において、学術目的の英語教育と、多極的世界観の構築の基礎となる初修外国語教育を充実させるとともに、教養科目及び理系基礎科目を整備する。

▶各学部の教育目的に配慮しつつ、学士課程初年次の各学部専門科目を共通の時間帯に集約して全学共通科目の時間帯を確保するとともに、新入生を主たる対象に、学習意欲の向上・持続を図るため、教育課程の全体構造を明確化し、本学にふさわしい自学自習のあり方、学生生活上の留意点、進路選択等についての導線的な授業を提供する。

自学自習を促進する教育環境の整備を推進するとともに、各学部・研究科等の教育目的を実現するために、少人数での授業や体験学習、国内外でのフィールド学習を活用する。

▶対話を根幹とした自学自習の支援体制を強化するため、オフィスアワー等の設定、少人数担任制や複数教員によるアドバイザー制度の推進、ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）の拡充及び附属図書館をはじめとした学内図書館・図書室（以下「附属図書館等」という）におけるサービス機能の充実等を推進する。

▶教科書・教材の開発や教育の情報化を進めるとともに、各学部・研究科等の教育目的に応じて、少人数でのセミナー、国際交流科目、演習・実習・実験科目、学外での実習科目を充実させる。

各学部・研究科等において学生に示した教育方法、教育内容、授業計画、成績評価方法・基準及び卒業・修了認定基準を踏まえた体系的で質の高い授業と適正な成績評価を行う。

▶授業の目的、提示した教育方法に応じた授業を展開するとともに、授業の達成目標、成績評価の方法並びに基準が明確に把握できるようシラバスを整備し、多面的な観点を踏まえて学習成果を客観的に評価する。

(2) 教育の実施体制等

高度な研究に裏付けられた質の高い全学共通教育、学部専門教育及び大学院教育の継続の実施並びにそれらの質の向上に資する全学的な教育支援と適切な教員配置を行う。

▶学生に深い教養と幅広い視野、十分な専門的知識の修得機会を提供できるよう、効果的かつ体系的な教員配置と教育体制の整備を推進するとともに、学部・研究科等及び関連の附属研究所・研究センター等の教員の連携と協力を深める。

学問の背景や社会の変化を踏まえ、適切な入学定員を設定して、高度な教育の質を維持、確保する。

▶各学部・研究科等の教育研究の状況と将来展望を踏まえ、必要に応じて入学定員を見直す。

本学の理念や目的に呼応したファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施し、各局局において教育改善に取り組む。

▶学生による授業評価等を踏まえて、部局でのFDに継続的に取り組むとともに、全学委員会において、FDの現状分析と本学にふさわしいFDのあり方を検討し、情報の共有化を促進して、各局局のFD活動を支援する。

学部・研究科等やキャンパスの特徴に応じて、必要な教育環境を整備し、学習・研究支援機能を強化する。

▶教育内容・方法に応じた授業が可能となるよう、講義室、演習室、実験実習室等の設備を充実させるとともに、自習のためのスペース、メディア・ラボ、情報ネットワーク環境、野外実習施設等を整備する。

▶附属図書館等の蔵書や電子ジャーナル・データベース等を充実・整備する。

(3) 学生への支援

学生のニーズに応じた学習支援や生活支援のための相談・助言等の体制を拡充する。

▶就学や学生生活に不安を抱える学生に対するカウンセリング体制を強化するとともに、情報通信技術等も適宜活用し、学生が相談しやすい体制を整備する。

▶女子学生のニーズに応じた支援を拡充するとともに、障害のある学生に対する支援体制を強化する。

学部卒業後及び大学院修了後の進路選択について、支援体制を強化する。

▶学部学生から大学院在籍者、同修了者に至るまで、多様な進路情報の提供やガイダンス等のキャリアサポート体制を強化するとともに、大学院修了者への研究活動の場の提供・開拓等に向けた支援を行う。

経済支援を必要とする学生や優秀な博士後期課程学生への経済支援を拡充する。

▶授業料免除枠を拡大するとともに、TA・RA制度の拡充等により、学生への経済支援を強化する。

学生間の交流や学生の課外活動並びに社会への発信を促し、また学生の福利厚生施設を充実させる。

▶キャンパスの課外活動施設や福利厚生施設を充実させるとともに、学生が企画立案する事業や社会貢献等への支援並びに学生が文化・芸術に触れる機会を拡充する。

▶学生寮は可能なものから順次再整備し、全体として拡充する。

（４）教育の国際化

学生海外派遣制度を充実させるとともに、留学生受入体制を強化する。

➤国際的なアドミッション制度を整備するとともに、大学間交流協定・部局間交流協定や国際大学連合等との連携を活用し、学部・研究科等の特性に応じて、海外の大学との単位互換制度や共同教育プログラムを導入する等、学生海外派遣及び留学生の受入を推進する。
➤短期学生派遣・受入の促進のため、国際教育プログラム（KUINETP）や国際交流科目等の拡充、海外の大学との遠隔講義の推進、柔軟性のある短期受入制度の整備等を行う。
➤留学生用宿舎の拡充や留学生に対する生活・就学指導及び日本語・日本文化教育を充実させるとともに、学生海外派遣と受入のため奨学金等の経済的支援や各種保険制度の活用を進める。

学部・研究科等の特性を活かした多言語教育を充実させるとともに、国際的な情報発信を強化する。

➤多言語による教育を充実させるため、優れた資質を持つ教員を国内外から採用するとともに、関係の学部・研究科等、附置研究所・研究センター等の協力のもと、多言語による教育科目を増やし、留学生が主として外国語で学位取得ができるプログラムを拡充する。
➤多言語での開講科目について英文シラバスを充実させ、オープンコースウェア（OCW）等への提供を促進するとともに、国際シンポジウムや国際会議の開催を通じ、本学の研究教育活動についての情報発信を拡充する。

2 研究

（１）研究水準及び研究の成果等

学問の源流を支える基盤的研究を重視するとともに、学問体系の構築と学術文化の創成を通じて地球社会の調和ある共存に資する。

➤基盤的・先導的研究環境を維持発展させるとともに、人文学・社会科学・自然科学の全分野で研究の深化と新展開を目指す本学独自の戦略的研究支援体制を整備する。
➤本学全体の研究機能の深化と拡充を目指し、学際的領域、新領域の開拓を含む広範な研究活動を支援するとともに、全学的な視点から柔軟な大学運営を行う。

先端的、独創的、横断的研究を推進して、世界を先導する国際的研究拠点機能を高める。

➤共同利用・共同研究拠点、産官学連携拠点並びに研究施設等の特色ある研究活動及び横断的な研究活動を支援し、国内外との先端的共同研究を推進する。
➤世界トップレベル研究拠点プログラムの「物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）」、iPS細胞研究所（CiRA）、「卓越した教育研究拠点の確立と国際競争力のある大学づくり」を目指すグローバルCOEプログラム採択拠点並びに先端医療開発特区（スーパー特区）等で推進されている先導的研究活動を支援し、国際的研究拠点として発展させる。

（２）研究実施体制等

教員が研究教育に専念できる環境を整備する。

➤教員と職員の職務の分担を見直し、研究支援体制を整備する。
➤若手、女性、外国人等の研究者が能力を発揮しやすい環境を整備する。

優秀な人材、とりわけ次世代を担う若手研究者の発掘と獲得並びに育成を進める。

➤本学独自の若手研究者育成制度及び優秀な若手人材の顕彰制度等を整備する。
➤若手研究者が従来の学問領域にとらわれず新領域・学際領域の開拓に挑戦しやすい制度を整備する。

学術・情報資源を充実させ、研究支援機能を強化する。

➤附属図書館等の電子ジャーナル及び各種のデータベース等を整備するとともに、学術・情報資源のネットワーク化及びアーカイブ化を進める。

（３）研究の国際化

在外研究組織等との研究連携体制を整備する。

➤国際大学連合（APRU、AEARU等）等との連携事業の推進並びに海外の大学等との学術交流協定締結の推進及び交流を強化する。
➤本学の伝統である海外フィールド研究や国際共同研究等を進め、研究交流ネットワークを戦略的に整備する。

3 その他

（１）社会との連携や社会貢献

本学の学術資源を基とした社会連携や世界の歴史都市・京都における文化の継承と価値の創生に向けた社会貢献を推進する。

➤本学の学術資源を活用して、伝統と先進の綾なす京都の文化、芸術、産業の発展に資する社会連携を推進する。
➤京都大学フォーラム、未来フォーラム、春秋講義、総合博物館の企画展等を実施して、社会人等に対する生涯学習機会を拡充するとともに、地域連携の礎として活用する。

将来を担う世代の育成のために、児童・生徒が高度な学術にふれる機会を拡大する。

➤ジュニアキャンパスの開催やスーパーサイエンス・ハイスクールとの高大連携事業等、初等中等教育機関との連携を強化する。

（２）国際化

京都大学発の優れた教育研究等を通じた国際貢献を推進する。

➤本学の伝統である海外フィールド研究教育や世界トップレベルの基礎研究等を通じて国際学術機関等との連携及び国際協力を強化する。
➤教職員の海外派遣を推進し、国際化に対応した教職員を育成する等、国際交流推進のために必要な機能を強化する。

（３）附属病院

①安全で良質な医療サービス

安全で患者の視点に立った、専門性の高い、地域をも含めた総合的チーム医療を行うことにより、質の高い医療を提供する。

➤医師、看護師、薬剤師、技師等全ての医療従事者の連携によるチーム医療の推進と医師の過重業務を見直すとともに、「安全」を中心とした診療業務の標準化を進め、患者個人の価値観やライフスタイルの多様化に応じた医療行為のあり方の見直し等を行い、医療サービスを向上させる。

➤IT化をさらに推し進めることにより、安全チェック機能を強化し、プライバシーを確保しながら患者情報の一元管理や情報開示を拡充するとともに、京都府・京都市をはじめとする地域の医療機関との連携を強化し、大学病院としての使命を果たす。

➤安全で美味しい食を確保し、患者アメニティーに配慮した快適な医療環境を整備する。

②良質な医療人

高度な診療・研究能力と技術を有し、人間性豊かな医療人を育成する。

➤学部学生の臨床実習受け入れ体制を整備拡充し、卒前教育を充実させる。

➤質の高い卒後研修プログラムを構築することにより、高度医療人を育成する。

➤院内教育システムの基盤を強化し、高度技術を効率的に修得させるとともに、診療現場における職業倫理に関する教育・研修体制を強化する。

③先端医療の開発と実践

新医療の創成や先端医療の推進に積極的に取り組み、研究成果を診療に導入することにより、先導的病院として社会に貢献する。

➤先端医療開発特区（スーパー特区）を活用して、産官学が協力・連携した臨床プロジェクトを育成することで、臨床研究を実用化させる。

➤探索医療センターを活用して、臨床研究を推進するための支援体制を強化し、先進医療や先端医療を実践しやすい環境を整備する。

➤医学、工学、薬学等、大学の資産を活かした新しい医療を構築する。

④効率的な経営と病院運営体制の整備

組織及び業務を見直し、効率的な経営を行うことにより、収支バランスの改善を図り、安定的な運営基盤を整備する。

➤単純な機械的業務等の外部委託化による、効率的な組織体制を確立する。

➤共通機能の集約化による効率的な業務運用を確立する。

➤医薬品、医療材料等の効率的な管理運営体制を整備する。

（４）産官学連携

大学で創出された研究成果を整理して知的財産化し、その活用を促進する。

➤研究シーズの積極的な発信及び共同研究等の受入システムの改善により、産官学共同研究等を推進する。

➤研究成果を整理して戦略的に知的財産化し、技術移転機関等も活用して、効果的に普及させる。

海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な産官学連携活動を推進する。

➤グローバルで継続的かつ実効的な組織間ネットワークを構築する。

➤連携活動のハブとなる海外拠点を整備、強化する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 組織運営の改善

総長のリーダーシップによるマネジメント体制により、中長期的かつ戦略的に本学の理念と目標の実現に取り組む。

➤経営企画体制を整備するとともに、本学の理念及び特色を反映した戦略を策定する。

➤経営協議会の運営を工夫するとともに、学外者の意見を一層活用して、大学運営の改善に役立てる。

教育研究の発展に効果的な組織体制を整備する。

➤学問の発展、社会的要請等を総合的に勘案して、教育研究組織の見直しを行い、必要に応じて再編、整備する等、学内資源を効果的に活用する。

➤全学共通サービス等の機能を担う機構等の組織については、そのあり方や役割を見直し、必要に応じて再編整備する。

部局等との連絡、調整、協議を踏まえつつ、効果的かつ機動的な組織運営を行う。

➤部局等からの多様な要請を調整しつつ、全学的な視点から戦略的な人員の配置及び経費の配分を行う。

➤教員と職員が連携協力し、効果的な組織運営を行うことができる仕組みを充実させる。

➤能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事システムを整備する。

本学の理念や目的に照らし、教員の研究、教育や社会活動への貢献を適正に評価する。

➤教育や社会活動全般への貢献並びに研究業績や大学運営等への貢献を適正かつ幅広く評価し、業務運営の改善に役立つ教員評価体制を整備する。

監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映させる。

➤四者会議（役員、監事、監査室、会計監査人）を充実し、監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映させるサイクルを構築する。

2 事務等の効率化・合理化

本部事務各部署並びに本部事務と部局事務部の緊密な連携のもとに、効率的かつ機能的な業務運営を行う。

➤本部事務と部局事務部の役割や機能を明確化し、業務の見直しを行うとともに、業務内容等に応じて事務処理のより効率的な集約化と集中化を進める。

➤事務情報化の推進を含めた事務の効率化や高度化を図り、効果的な教育・研究・医療に対する支援を充実させ、教職員や学生等に対するサービスを向上させる。

Ⅲ財務内容の改善

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

外部研究資金や寄附金その他を効果的に獲得する基盤を強化する。

➤東京地区のオフィスをはじめとした、本学の国内外の拠点を充実させ、大学情報の円滑な発信及び社会との交流を促進する。

➤本学独自の研究支援体制を整備、活用して、競争的研究資金への申請に対する支援を強化する。

2 経費の抑制

(1) 人件費の削減

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

➤「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

(2) 人件費以外の経費の削減

業務運営の効率化を図り、管理的経費を削減する。

➤全学的な経費削減方策等の企画立案・実行体制を整備する。

➤実施した経費削減方策及び契約の競争性、透明性を定期的に検証するとともに、経費の削減についての教職員の意識を向上させるための研修を行う。

3 資産の運用管理の改善

資金を安全かつ安定的に活用する。

➤安全かつ安定的な資金運用を行い、その運用益を教育研究等経費に戦略的に充当する。

資産の有効活用及び施設運用管理の改善を行う。

➤農場等の学外共同利用及び設備の学内外共同利用等を進めるとともに、保有資産の利用状況等を定期的に確認する等して、資産を有効に活用する。

➤全学的に利用する建物や総合研究棟等の維持・運用管理体制を整備する。

Ⅳ自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

1 評価の充実

自己点検・評価並びに第三者評価機関等による評価の結果を大学運営の改善に活用する。

➤自己点検・評価の実施状況、第三者評価機関の評価結果等をホームページ等により学内外へ公表し、意見聴取する等して、改善に向けた取組を充実させる。

2 情報公開や情報発信等の推進

大学情報を積極的に公開するとともに、広報活動を充実させる。

➤教育研究等の活動状況や管理運営に関する情報を収集、整理し、個人情報保護に配慮しつつ、ホームページ等を通じて積極的に大学情報を公開する。

➤情報通信技術の活用等により、本学の研究情報を広く国内外に発信する。

Ⅴその他業務運営

1 施設設備の整備・活用等

教育・研究・医療等の活動に対応した安全で良好なキャンパス環境を整備する。

➤特に耐震性に問題のある施設等、教育・研究・医療活動に支障のある施設の再生を図り、耐震化率については平成27年までに高いレベルで達成するよう取組む。

➤学問を先導するエクセレント・ユニバーシティにふさわしい施設の確保及び整備拡充に関する計画に基づき、キャンパスを整備する。

施設、設備等を全学的観点から有効活用するとともに、教育研究等活動にふさわしい施設水準を確保する。

➤スペースの弾力的運用、重点プロジェクト研究等に対応する共通スペースの確保、スペースチャージ制等を拡充する。

➤施設、設備等の実状について点検評価を実施し、機能保全・維持管理計画を拡充するとともに、本計画に基づき機能保全、維持管理を実施する。

自助努力に基づく新たな整備手法等を採用し、施設等の整備を推進する。

➤民間資金等の活用（PFI）事業の導入等により、施設等の整備に必要な財源を確保し、（桂）総合研究棟Ⅴ、（桂）福利・保健管理棟施設整備事業、（南部）総合研究棟施設整備事業、（北部）総合研究棟改修（農学部総合館）施設整備等事業を実施するとともに、（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業については、一部自己資金を投入したPFI事業として推進する。

➤民間企業、自治体等との連携研究教育の推進に向け、学内外にスペースを確保する。

2 環境管理

教育・研究・医療等の活動に伴う温室効果ガスの排出を抑制するため、低炭素化キャンパス構築に向けた取り組みを推進する。

➤低炭素化キャンパスをめざして、床面積あたりのエネルギー消費量を削減するとともに、構成員の低炭素化に向けた行動への参加誘導を支援する。

3 安全管理

労働災害等の防止、教育研究活動の安全確保を進める。

▶労働災害等（学生の事故、けがを含む）の要因調査・分析を踏まえ、労働災害等のリスク低減及び再発防止を推進するとともに、教職員に対する必要な資格取得の支援強化や啓発活動により安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の発生を低減する。

大学の危機管理体制を整備する。

▶リスクの低減に向けた体制を整備するとともに、マニュアル等を充実させ、対応も含め危機管理に関する事項を学生、教職員に周知する。

▶災害等の緊急事態時における事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための手段や方法等の計画を策定、運用する。

▶留学生を含む本学学生の学生保険への加入を促進させる。

情報管理の徹底を図り、情報セキュリティ対策を充実する。

▶情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り継続的に改善する。

4 法令遵守

法令に基づく適正な大学運営を行うための仕組みを整備する。

▶法令遵守に必要な学内責任体制を整備し、教職員、学生等関係者にルールを周知徹底する。

5 大学支援者等との連携強化

大学支援者等との連携を強化する。

▶ 本学の国内外の拠点を充実させる等して、学術研究の成果や中長期的戦略目標及び事業計画等に関わる情報が大学支援者に迅速に伝わる工夫をする。

同窓会活動の活性化を支援する。

▶国内外の地域同窓会の組織化並びに学部、大学院等の同窓会間の連携を支援する。

（調整ページ）



企画・編集 京都大学総務部企画課

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL.075-753-2278

E-mail kikakubu-kikaku@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

平成23年7月発行